

2018年3月期 第3四半期 事業の概況



2018年2月15日

TAC株式会社(コード:4319)

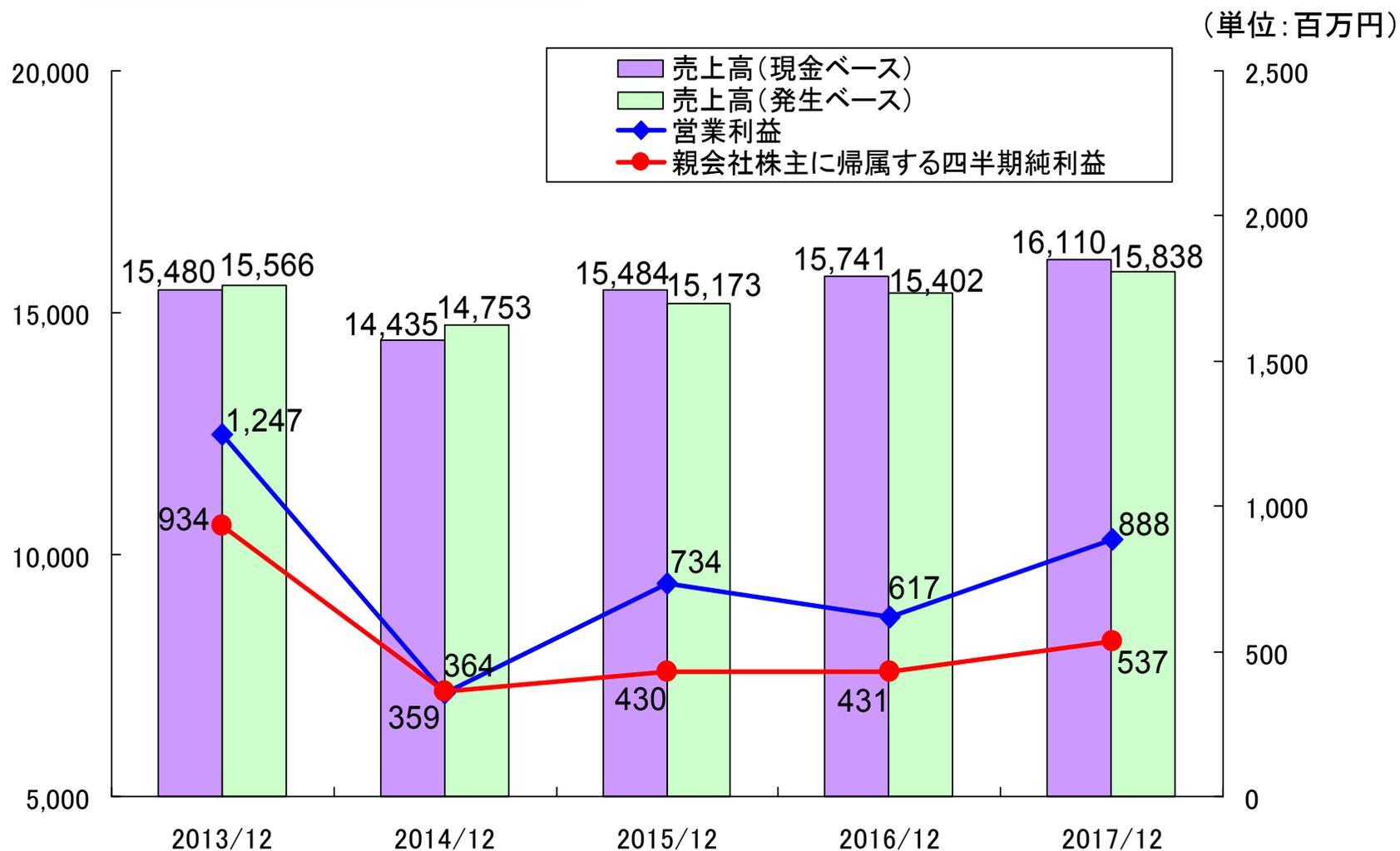
I . 決算概要





決算ハイライト

TAC



・発生ベース、現金ベース売上とも好調を維持し、3期連続で増加

・人件費を中心に営業費用が増加したが、棚卸資産の廃棄に備えて設定する引当金等の純繰入額が減少したこともあり、営業利益は888百万円(前年同期比+270百万円)



2017/12期の業績(前期比)

TAC

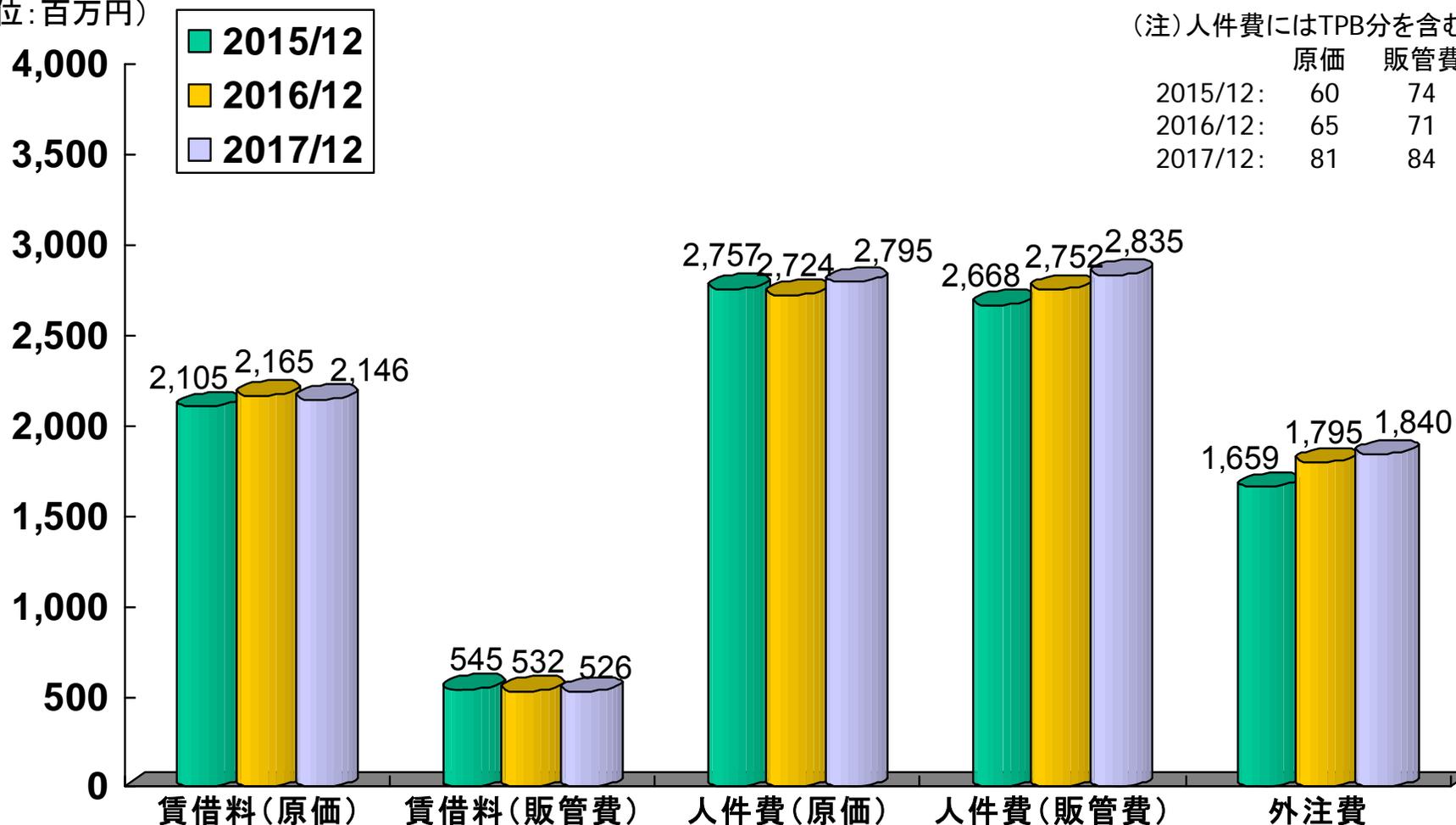
	2016/12期			2017/12期 (単位:百万円)			
	金額	売上比	前期差	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	15,741	102.2%	257	16,110	101.7%	369	102.3%
前受金調整額	△338	△2.2%	△28	△272	△1.7%	65	— %
前受金調整後売上高	15,402	100.0%	229	15,838	100.0%	435	102.8%
売上原価	9,233	59.9%	187	9,198	58.1%	△34	99.6%
賃借料	2,165	14.1%	60	2,146	13.6%	△19	99.1%
人件費	2,724	17.7%	△32	2,795	17.6%	70	102.6%
外注費	1,795	11.7%	136	1,840	11.6%	44	102.5%
差引売上総利益	6,231	40.5%	61	6,686	42.2%	455	107.3%
販売費及び一般管理費	5,613	36.4%	177	5,798	36.6%	185	103.3%
賃借料	532	3.5%	△12	526	3.3%	△6	98.8%
人件費	2,752	17.9%	83	2,835	17.9%	83	103.0%
広告費	801	5.2%	97	808	5.1%	7	100.9%
営業利益	617	4.0%	△116	888	5.6%	270	143.7%
経常利益	605	3.9%	△145	833	5.3%	228	137.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	431	2.8%	1	537	3.4%	106	124.6%
1株当たり四半期純利益	23.34円			29.07円			



主な営業費用項目

TAC

(単位:百万円)



(注)人件費にはTPB分を含む。

	原価	販管費
2015/12:	60	74
2016/12:	65	71
2017/12:	81	84

売上高比率	13.9%	14.1%	13.6%	3.6%	3.5%	3.3%	18.2%	17.7%	17.6%	17.6%	17.9%	17.9%	10.9%	11.7%	11.6%
伸び率	102.9%	99.1%		97.7%	98.8%		98.8%	102.6%		103.1%	103.0%		108.2%	102.5%	

Ⅱ. マーケット環境





ターゲットとするマーケット

TAC

分野	講座
①財務・会計分野	簿記検定、ビジネス会計検定®、建設業経理士、公認会計士
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA® (*2)含む)、証券外務員、ビジネススクール、貸金業務主任者、保険検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定®、法律関連、通関士、貿易実務検定®、知的財産管理技能検定®
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金アドバイザー、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、 教員採用試験 、国税専門官、労働基準監督官、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者 (ITパスポート、 情報セキュリティマネジメント 、基本情報技術者、応用情報技術者、情報処理安全確保支援士、プロジェクトマネージャ、データベーススペシャリスト、システム監査技術者)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA® (*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、CCSA(内部統制評価指導士)、個人情報保護士、 マイナンバー実務検定 、BATIC(国際会計検定)®、TOEIC® L&R TEST
⑦医療・福祉分野	医療事務(医科、歯科)、医療系人材事業
⑧その他(*4)	人材事業(医療分野に含まれるものを除く)、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

※ 赤字は2013年以降開講講座

(*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金。(*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™。CFA協会認定証券アナリスト。

(*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験。

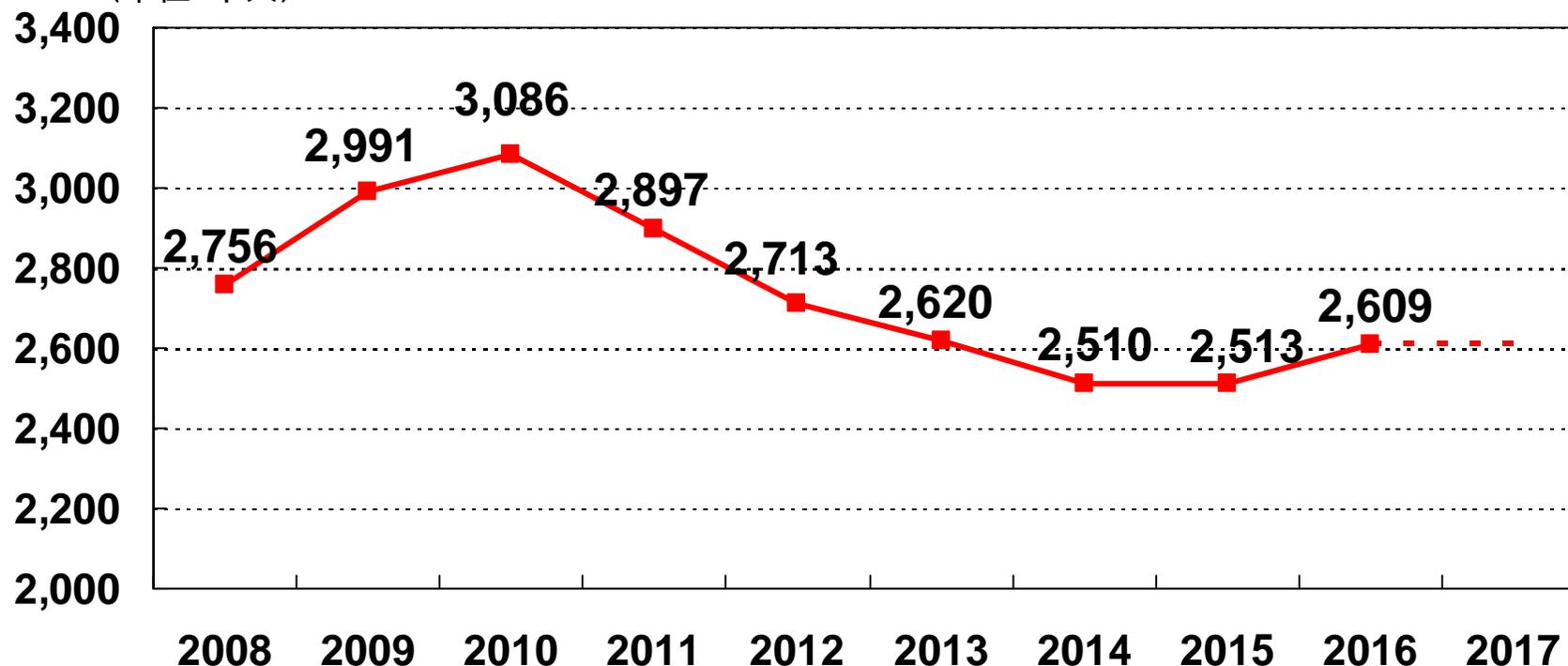
(*4) 従来その他に含まれていた魔法陣((株)ハンド(本社:大阪)が制作する税務申告書作成ソフト)は、総販売代理店取引契約を平成28年3月31日をもって合意解約



2017年 資格試験申込者推移

TAC

(単位:千人)



(注)TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータになります)。

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

【2017年度試験の動向(途中経過)】

資格	申込者数	前年度比	資格	申込者数	前年度比
公認会計士	11,032人	+776人	簿記検定	540,984人	△42,816人
中小企業診断士	20,118人	+674人	税理士	41,242人	△2,802人
宅地建物取引士	258,591人	+12,849人	行政書士	52,214人	△1,242人
司法試験予備試験	13,178人	+411人	社会保険労務士	49,902人	△2,051人



資格試験申込者の内訳①

TAC

(単位:人)

分野	試験	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	'10-'16 伸び率
財務・会計分野	簿記検定	731,134	651,832	585,003	578,666	534,208	545,431	583,800	540,984	79.8%
	建設業経理士	28,308	20,800	25,124	24,090	24,482	27,317	28,398	28,924	100.3%
	ビジネス会計検定	7,376	8,470	8,420	9,147	9,369	10,945	12,075	13,258	163.7%
	公認会計士	25,648	23,151	17,894	13,224	10,870	10,180	10,256	11,032	48.3%
経営・税務分野	税理士	62,995	59,975	58,453	55,332	49,876	47,145	44,044	41,242	69.9%
	中小企業診断士	21,309	21,145	20,210	20,005	19,538	18,361	19,444	20,118	91.2%
金融・不動産分野	不動産鑑定士	2,600	2,171	2,003	1,827	1,527	1,473	1,568	1,613	60.3%
	建築士	90,338	80,446	72,798	67,067	66,118	64,508	66,775	66,340	73.9%
	宅地建物取引士	228,214	231,596	236,350	234,588	238,343	243,199	245,742	258,591	107.7%
	マンション管理士	20,348	19,754	18,894	17,700	17,449	16,466	16,006	15,102	78.7%
	管理業務主任者	24,129	24,376	22,887	22,052	20,899	20,317	20,255	20,098	83.9%
	証券アナリスト	17,673	15,009	13,231	12,835	13,357	13,824	14,476	14,805	81.9%
	FP	432,397	386,806	384,877	368,277	349,410	356,811	389,853		90.2%
	相続アドバイザー	—	—	—	—	19,897	21,775	18,327	17,508	—
	DCプランナー	4,905	4,237	3,911	3,716	3,550	3,898	5,241		106.9%
法律分野	司法試験(旧)	16,088	廃止	—	—	—	—	—	—	—
	司法試験(新)	11,127	11,891	11,265	10,315	9,255	9,072	7,730	6,716	69.5%
	ロースクール	8,650	7,829	6,457	5,377	4,407	3,928	3,535	3,322	40.9%
	予備試験	—	8,971	9,118	11,255	12,622	12,543	12,767	13,178	—

※相続アドバイザーは2014年度より導入された試験



資格試験申込者の内訳②

TAC

分野	試験	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	'10-'16 伸び率
法律 分野	司法書士	33,166	31,228	29,379	27,400	24,538	21,754	20,360	18,831	61.4%
	弁理士	9,950	8,735	7,930	7,528	6,216	5,340	4,679	4,352	47.0%
	行政書士	88,651	83,543	75,817	70,896	62,172	56,965	53,456	52,214	60.3%
	ビジネス実務法務	43,469	39,946	40,426	40,950	40,853	43,971	44,666		102.8%
	通関士	12,087	11,760	11,544	11,340	10,138	10,018	9,285	8,627	76.8%
	貿易実務検定	10,930	11,644	13,536	13,102	13,178	13,333	13,461	12,019	123.2%
	知財検定	13,957	17,847	16,796	17,375	16,308	16,580	17,592	15,835	126.0%
公務員 ・労務 分野	社会保険労務士	70,648	67,662	66,800	63,640	57,199	52,612	51,953	49,902	73.5%
	年金アドバイザー	11,962	39,378	35,577	28,003	26,131	27,362	23,223	20,651	194.1%
	公務員/総合職・一般職	102,839	103,517	90,261	82,718	80,449	83,215	79,822	74,088	77.6%
	公務員/地方上級	90,619	93,506	92,825	92,734	88,443	84,012	80,738	77,826	89.1%
	公務員/大卒警察官	75,775	75,855	72,397	65,863	53,475	52,211	51,234		67.6%
	公務員/理系	10,655	10,443	9,307	8,968	8,770	9,073	8,379		78.6%
	教員採用	148,226	158,571	159,958	159,513	156,292	152,538	148,362	143,902	100.1%
情報 ・国際 分野	情報処理技術者	623,596	559,275	488,879	469,446	456,876	453,858	499,062		80.0%
	BATIC	6,568	6,342	5,330	5,125	4,297	3,635	3,428	3,097	52.2%
合 計		3,086,337	2,897,711	2,713,657	2,620,074	2,510,512	2,513,680	2,609,992		84.6%

(参考)TOEIC® L&R TEST受験者数の推移(単位:千人)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
公開テスト	787	1,108	1,100	1,105	1,113	1,232	1,181
IPテスト(団体特別受験制度)	993	1,162	1,204	1,256	1,287	1,324	1,319

Ⅲ. 業績の概況





分野別売上高(前受金調整後・連結)

TAC

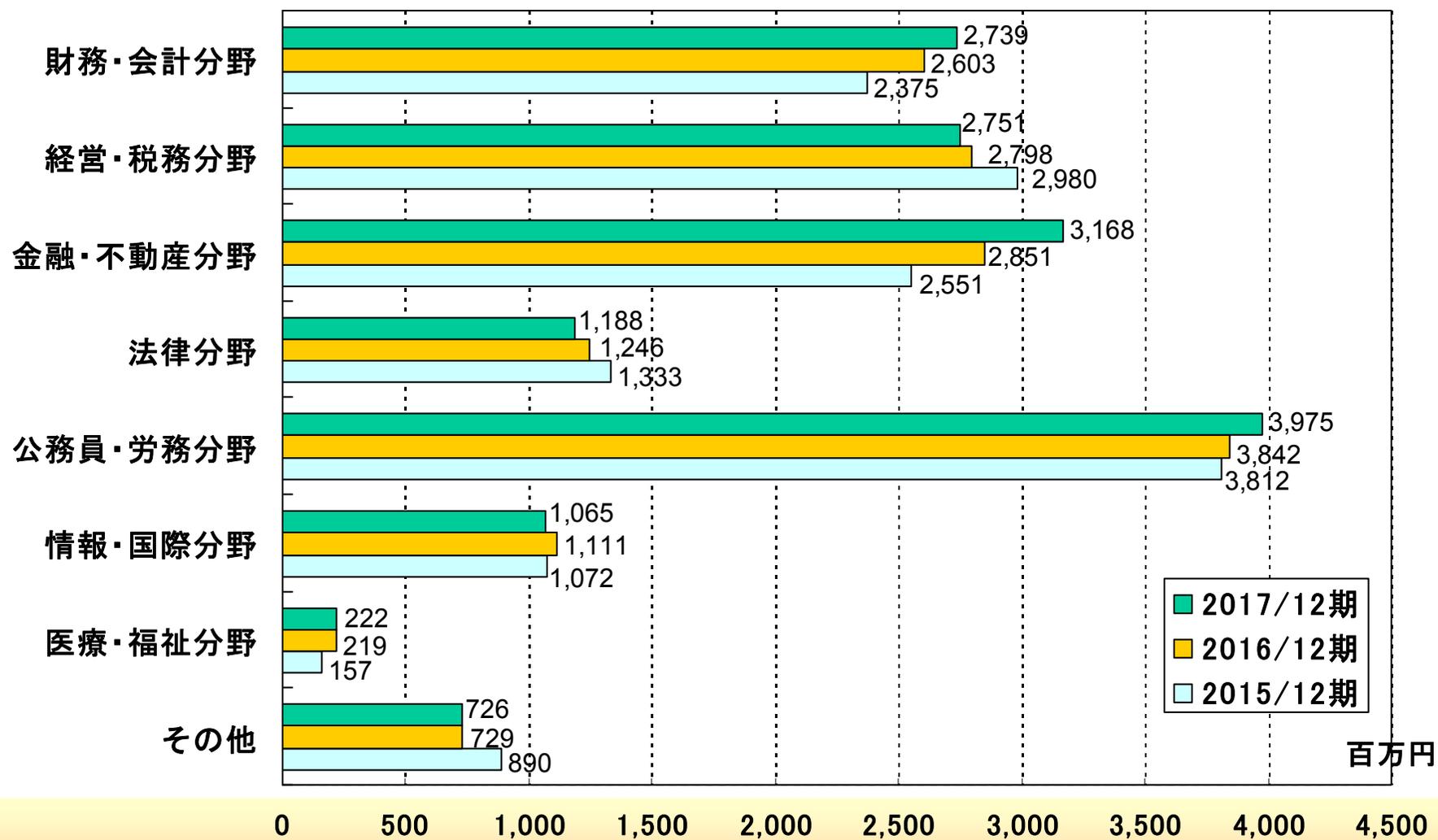
(単位:千円)

分野	2016/12期			2017/12期			コメント (数字は原則として発生ベースでの前期比をあらわしています)
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	
①財務・会計分野	2,603,388	109.6%	16.9%	2,739,604	105.2%	17.3%	会計士+11.8%、簿記は前年並み
②経営・税務分野	2,798,130	93.9%	18.2%	2,751,507	98.3%	17.4%	診断士+1.3%、税理士▲3.3%
③金融・不動産分野	2,851,906	111.8%	18.5%	3,168,329	111.1%	20.0%	鑑定士+7.9%、宅建士+10.5%、 建築士+50.4%、マン管+12.3%、 FP+4.5%、ビジネススクール+6.0%
④法律分野	1,246,559	93.5%	8.1%	1,188,321	95.3%	7.5%	行政書士+14.4%、司法試験▲21.0%、 司法書士▲6.4%、弁理士▲7.5%
⑤公務員・労務分野	3,842,397	100.8%	24.9%	3,975,403	103.5%	25.1%	社労士+2.6%、国家一般職・地上+2.8%
⑥情報・国際分野	1,111,778	103.7%	7.2%	1,065,945	95.9%	6.7%	語学講座▲8.3%、USCPA▲14.3%
⑦医療・福祉分野	219,356	138.9%	1.4%	222,096	101.2%	1.4%	社会福祉士、介護福祉士関連の書籍売 上が貢献
⑧その他	729,303	81.9%	4.8%	726,888	99.7%	4.6%	TPBの売上が貢献した一方、TACBOOK は▲17.0%
合計	15,402,821	101.5%	100.0%	15,838,098	102.8%	100.0%	



分野別売上高の推移

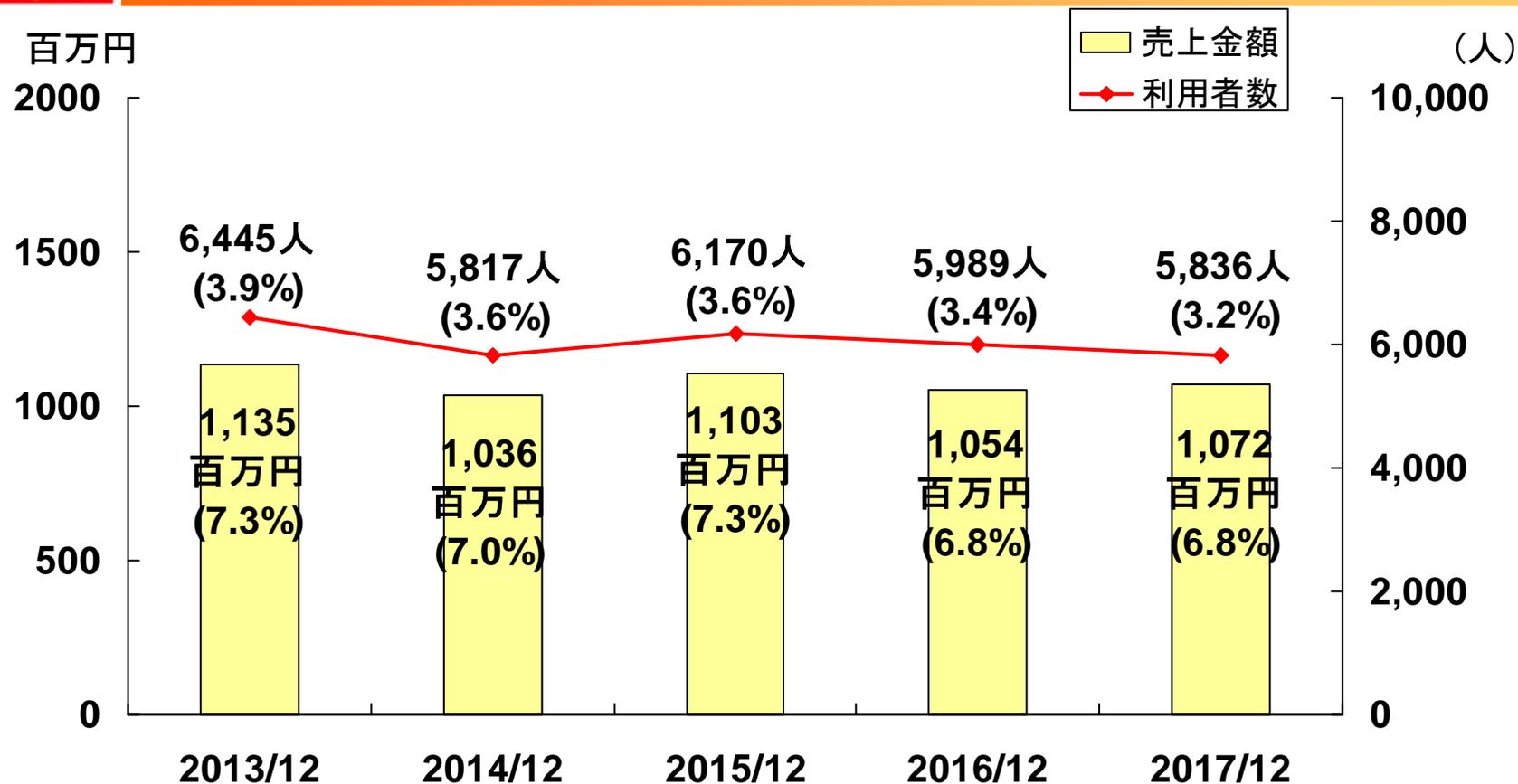
TAC





教育訓練給付金制度の影響

TAC



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

・利用者数前年同期比▲2.6%、売上金額同+1.9%

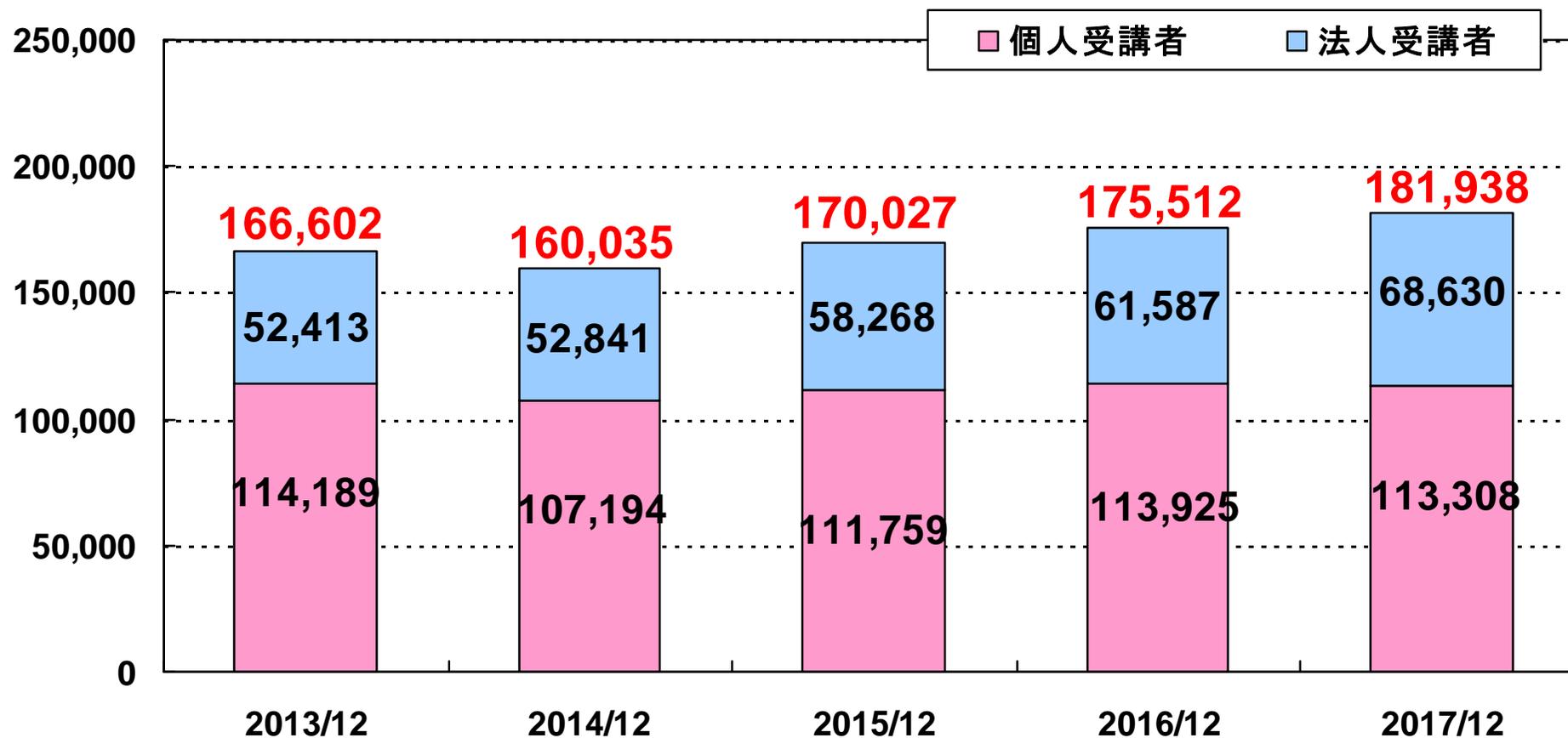
・社会人の動向：利用者数は、税理士+1.3%、宅建士+23.9%、診断士+8.0%、簿記▲32.0%、社労士▲3.1%



受講者数の推移

TAC

(単位:人)



伸び率	98.7%	96.1%	106.2%	103.2%	103.7%
個人伸び率	98.6%	93.9%	104.3%	101.9%	99.5%
法人伸び率	99.1%	100.8%	110.3%	105.7%	111.4%
個人比率	68.5%	67.0%	65.7%	64.9%	62.3%



分野別受講者数

TAC

(単位:人)

分野	2017/12期	前期比	構成比	2017/12期の概況
①財務・会計分野	29,535	98.9%	16.2%	会計士+7.0%、簿記▲3.3%
②経営・税務分野	24,184	95.8%	13.3%	税理士▲3.0%、診断士▲5.6%
③金融・不動産分野	45,711	105.8%	25.1%	宅建士+8.6%、FP+9.7%、建築士+47.4%、鑑定士▲5.5%、証券アナリスト▲11.6%、ビジネススクール▲5.1%
④法律分野	11,088	102.2%	6.1%	司法試験+10.6%、行政書士+11.9%、司法書士▲7.1%、弁理士▲14.3%
⑤公務員・労務分野	47,330	108.9%	26.0%	公務員(国家一般職・地方上級)▲7.0%、公務員(国家総合職・外専)▲3.9%、社労士▲1.0%
⑥情報・国際/医療・福祉/ その他分野	24,090	105.3%	13.3%	CompTIA+20.2%、情報処理+7.7%、USCPA▲9.8%
合計	181,938	103.7%	100.0%	

IV. セグメント別ポイント





セグメント別損益

TAC

【発生ベース】

(単位:百万円)

	2016/12期			2017/12期			増 減		
	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益
個人教育事業	9,370	9,260	110 (1.2%)	9,620	9,304	316 (3.3%)	+250 (+2.7%)	+44 (+0.5%)	+206 (187.4%)
法人研修事業	3,208	2,331	876 (27.3%)	3,346	2,430	915 (27.4%)	+138 (+4.3%)	+99 (+4.3%)	+38 (+4.4%)
出版事業	2,286	1,937	348 (15.2%)	2,295	1,911	383 (16.7%)	+8 (+0.4%)	△26 (△1.4%)	+35 (+10.1%)
人材事業	585	463	121 (20.8%)	621	496	125 (20.2%)	+36 (+6.2%)	+32 (+7.0%)	+3 (+3.0%)
全社・消去	△47	791	△839	△45	807	△853	+1	+15	△14
合 計	15,402	14,784	617 (4.0%)	15,838	14,949	888 (5.6%)	+435 (+2.8%)	+165 (+1.1%)	+270 (+43.7%)

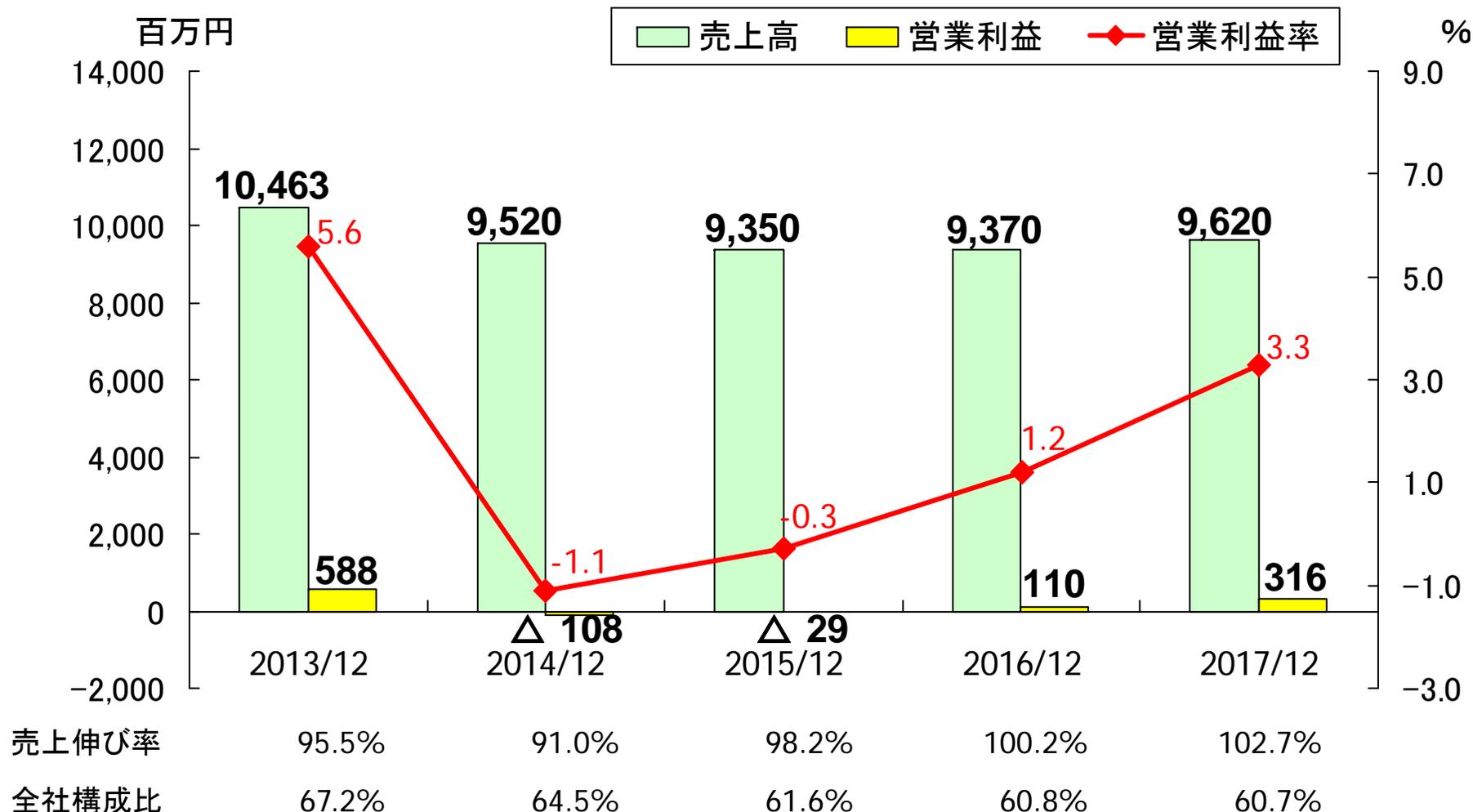
(注) カッコ内は営業利益率。ただし増減欄については前年同期比



個人教育事業:

個人教育事業の業績推移

TAC



- ・第3四半期連結累計期間の発生ベース売上高は、会計士、宅建士、建築士講座等が牽引し、2年連続で前年を上回った
- ・営業費用が増加したが、売上高の増加分でカバーし、営業利益は前年同期比+187.4%

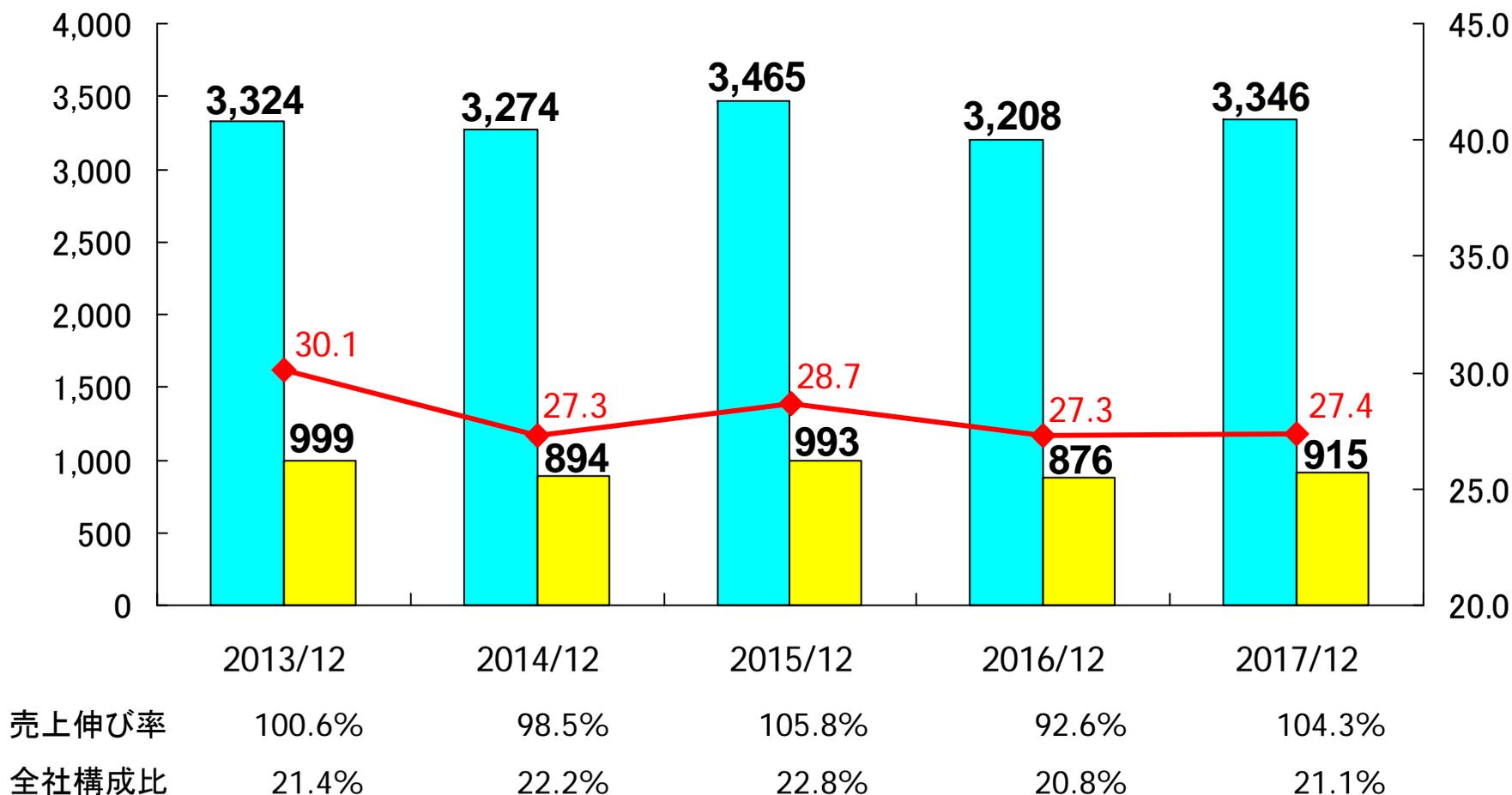


法人研修事業:

法人研修事業の業績推移

TAC

百万円 □ 売上高 □ 営業利益 ◆ 営業利益率



・企業研修、学内セミナーは好調で前年同期比プラスだったが、コンテンツ提供、提携校、委託訓練が奮わず同マイナスとなった



法人研修事業:

法人研修事業の内容

TAC

(単位:千円)

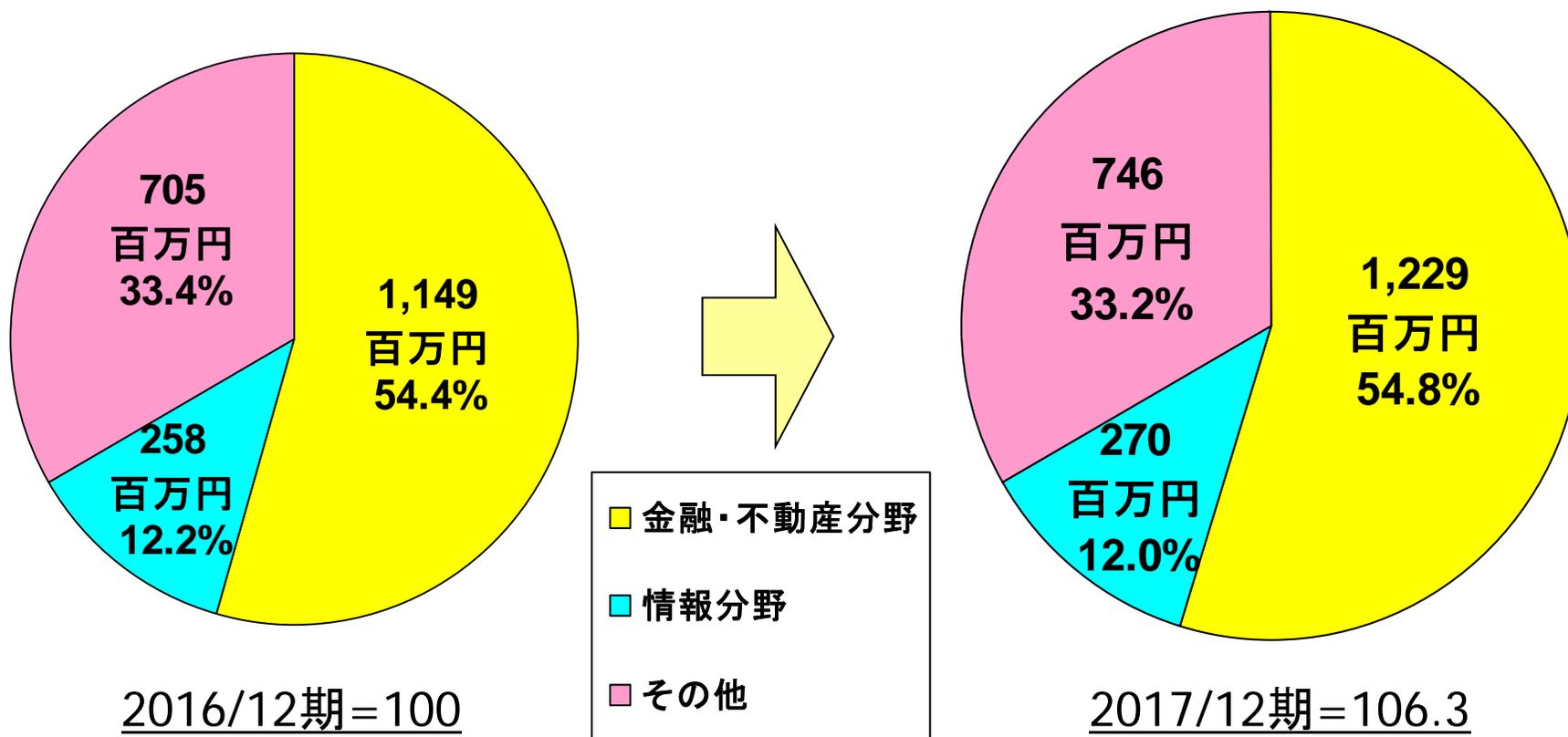
事業	売上高	前期比	構成比	2017/12期の概況
企業研修	2,246,273	106.3%	67.1%	FP+5.5%、証券アナリスト+2.1%、ビジネススクール+6.3%、情報処理+4.5%、宅建士▲3.3%
コンテンツ提供	176,678	95.9%	5.3%	宅建士+15.4%、公務員(国家一般・地上)+5.2%、簿記▲25.0%、情報処理▲12.9%
提携校	245,623	97.3%	7.3%	会計士+2.6%、診断士+9.4%、公務員(国家一般・地上)+3.0%、簿記▲9.4%、司法書士▲18.7%
大学内セミナー	493,412	106.8%	14.8%	簿記+24.3%、会計士+9.2%、公務員(国家総合・外専)+7.0%、公務員(国家一般・地上)+6.6%、語学関連+40.4%、宅建士▲2.2%、司法試験▲5.5%、行政書士▲6.1%
委託訓練	184,568	94.1%	5.5%	自治体の委託訓練は▲5.9%
合計額	3,346,555	104.3%	100.0%	



法人研修事業:

企業研修の動向

TAC



- ・法人研修セグメントの約2/3を占める企業研修は前年同期比106.3%
- ・金融・不動産分野は、FP+5.5%、証券アナリスト+2.1%、ビジネススクール+6.3%と好調
- ・その他は簿記+1.4%、CompTIA+1.2%



法人研修事業:

提携校の分野別分析

TAC

- 群馬校・金沢校・松本校・富山校・高松校・徳島校・岡山校・福山校・大分校・熊本校・宮崎校・鹿児島校・沖縄校 計13校

(単位:千円)

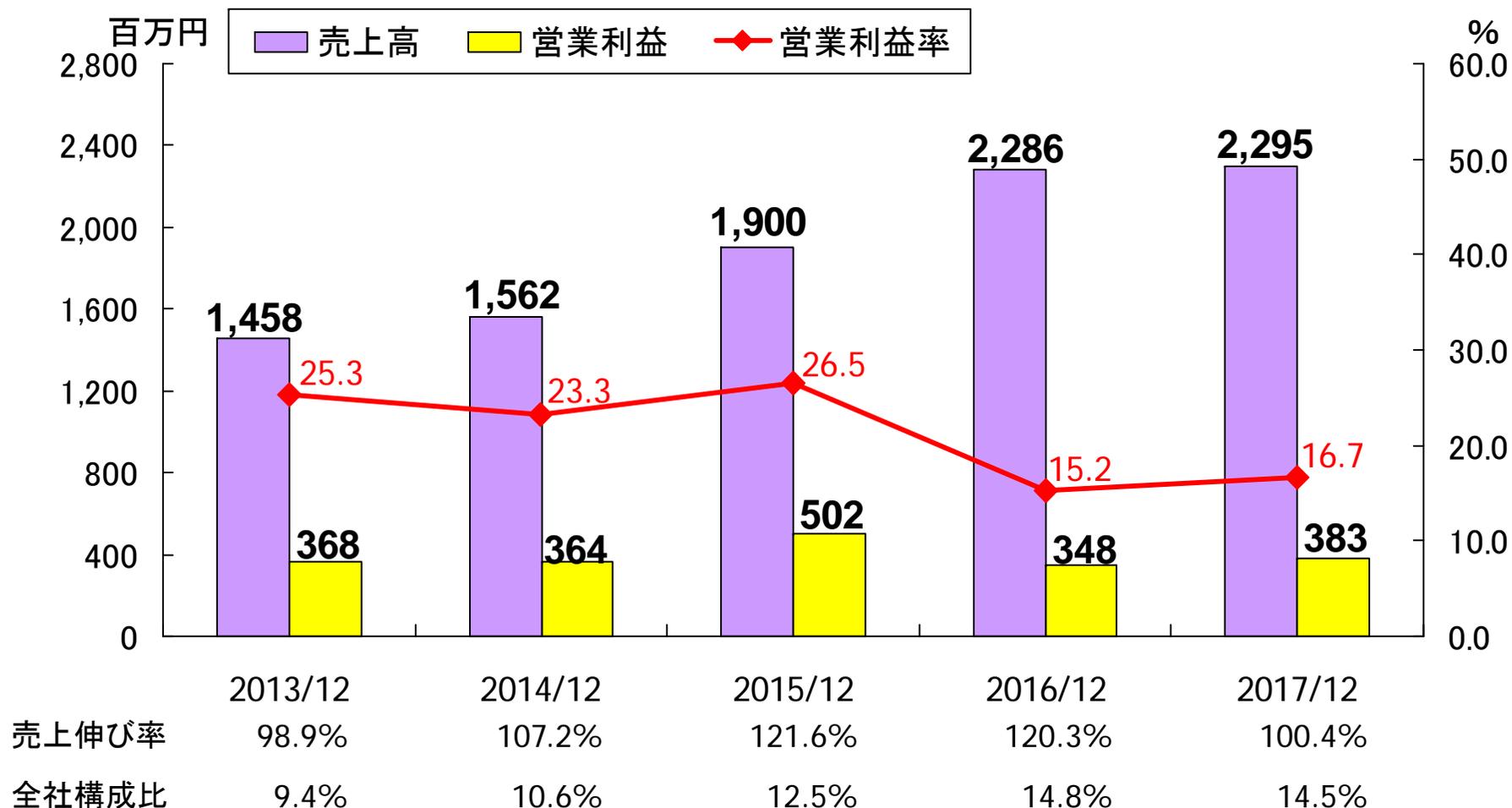
分野	2017/12期 人数	人数 前期比	2017/12期 売上高	売上高 前期比	売上高 構成比
①財務・会計分野	725	79.1%	29,559	97.8%	12.0%
②経営・税務分野	905	96.3%	66,326	100.6%	27.0%
③金融・不動産分野	374	84.8%	15,727	91.9%	6.4%
④法律分野	210	89.7%	21,190	76.5%	8.6%
⑤公務員・労務分野	1,592	93.5%	110,199	102.0%	44.9%
⑥情報・国際・医療・福祉分野	57	65.5%	2,619	73.4%	1.1%
合計	3,863	89.4%	245,623	97.3%	100.0%



出版事業:

出版事業の業績推移

TAC



・資格試験対策書籍や翻訳本の売上が貢献し、4期連続で増収

・翻訳本出版に係る費用や人件費、販促費用等が増加した一方、旅行本の制作代金や引当金(純)繰入額が減少し、営業利益は増益

【売上の内訳】

・TAC出版・・・2,123百万円

・W出版・・・313百万円(連結修正前)

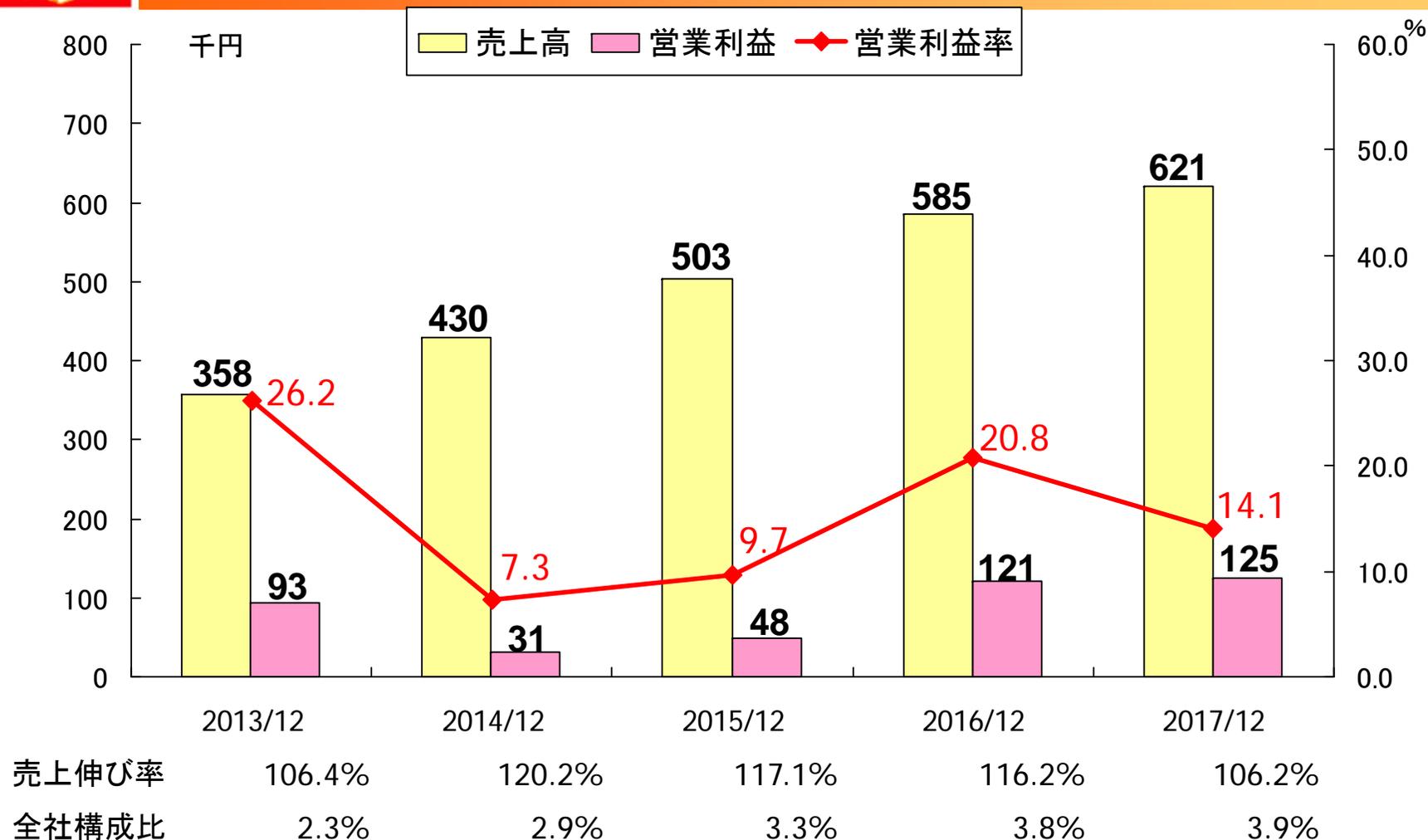
(注)営業利益は返品調整引当金の繰入・戻入考慮後 24



人材事業:

人材事業の業績推移

TAC



- ・主に会計系人材を取り扱うTPBは人材紹介、派遣売上を中心に順調に推移
- ・医療系人材事業は、これまでの取り組みの成果により一定の売上を確保しているが、売上を獲得するためのコストも生じており、利益獲得に苦戦

V. 2018年3月期見通し





2018年3月期の計画

TAC

(単位:百万円)

(連結ベース)	2017/12期(実績)		2018/3期(計画)			
	金額	売上比	金額	売上比	計画まで	進捗率
前受金調整前売上高	16,110	101.7%	20,990	100.4%	4,879	76.8%
前受金調整額	△272	△1.7%	△90	△0.4%	182	—
前受金調整後売上高	15,838	100.0%	20,900	100.0%	5,061	75.8%
売上原価	9,198	58.1%	12,480	59.7%	3,281	73.7%
差引売上総利益	6,686	42.2%	8,380	40.1%	1,693	79.8%
販売費及び一般管理費	5,798	36.6%	7,570	36.2%	1,771	76.6%
営業利益	888	5.6%	810	3.9%	△78	109.7%
経常利益	833	5.3%	780	3.7%	△53	106.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	537	3.4%	440	2.1%	△97	122.3%
1株当たり当期純利益	29.07円		23.78円			



TAC



- URL <http://www.tac-school.co.jp/>
- e-mail ir-info@tac-school.co.jp